

大阪 地域医療構想 調整会議

地域医療構想に関するワーキンググループ

平成30年12月21日（金） 10時～12時

厚生労働省医政局地域医療計画課

大阪府私立病院協会 会長

社会医療法人弘道会 理事長

生野弘道

大阪の医療

1.人口 (平成27年)

総人口 … 880万人 (68年ぶりに減少) 面積 … 1,900 km² (2番目に小さな都道府県)
75歳以上 … 103万人 (11.7%)、2025年 153万人 → 8年間で 50万人 増加

2.人口動態 (平成28年)

出生数 … 68,816人、死亡数 … 84,390人 ▲ 15,574人 減少
平均寿命 … 男性 80.23歳、女性 86.73歳、健康寿命…男性 70.46歳、女性 72.49歳

3.受療状況

外来 … 約54万人、入院 … 約9万人

4.医療提供体制 (平成28年)

一般病院 … 483施設、精神科病院 … 40施設、総計 523施設、病床数 107,005床
開設者別 … 民間病院 468施設 (89.5%)、公立・公的病院 55施設、全国民間病院 81.1%
規模別 … 100床未満 189施設 (39.1%)、200床未満 143施設 (29.6%)、500床未満 122施設 (25.3%)
病床利用率 … 一般病床 78.9% (全国75.2%)、療養病床 90.7% (全国88.2%)

5.医療圏

一次医療圏 … 市町村単位、二次医療圏 … 8医療圏 (人口20万人以上)、三次医療圏 … 府全域

大阪府における構想区域は、8つの二次医療圏により設定

構想区域	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	一般 病院数*1
豊能	1,041,743	276	3,780	43
三島	747,084	213	3,500	33
<u>北河内</u>	<u>1,158,727</u>	177	6,534	<u>57</u>
中河内	839,315	129	6,515	34
南河内	609,014	290	2,100	34
堺市	837,603	150	5,591	40
泉州	902,293	445	2,028	63
<u>大阪市*2</u>	<u>2,702,033</u>	225	11,998	<u>179</u>

*1 一般病院数合計 483（精神病院40は含まない）医療施設動態調査（平成28年）

*2 「大阪市」については、4つの基本医療圏をもつ。



483病院

大阪 地域医療構想

2025年、医療需要 ・ 病床必要量

1日の医療資源投入量 … 2013年度の入院受療率と将来の推計人口を病床稼働率で割り戻す

2013年 86,619床、2025年 101,474床 と算出

医療需要、2030年頃まで増加、その後減少に転じる

病床の機能

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	
2025年 病床数の必要量	11,789床	35,047床	31,364床	23,274床	101,474床
病床割合	11.6%	<u>34.5%</u>	<u>30.9%</u>	22.9%	
2016年 病床機能報告	12,053床	41,758床	8,072床	24,225床	90,025床
病床割合	13.4%	<u>46.4%</u>	<u>9.0%</u>	26.9%	

機能分化の推進

現状分析、将来プラン、情報共有

病床機能報告の急性期には回復期が含まれている、大阪方式による算定

第7次 大阪府医療計画、基準病床数設定

診療報酬改定

地域医療構想調整会議

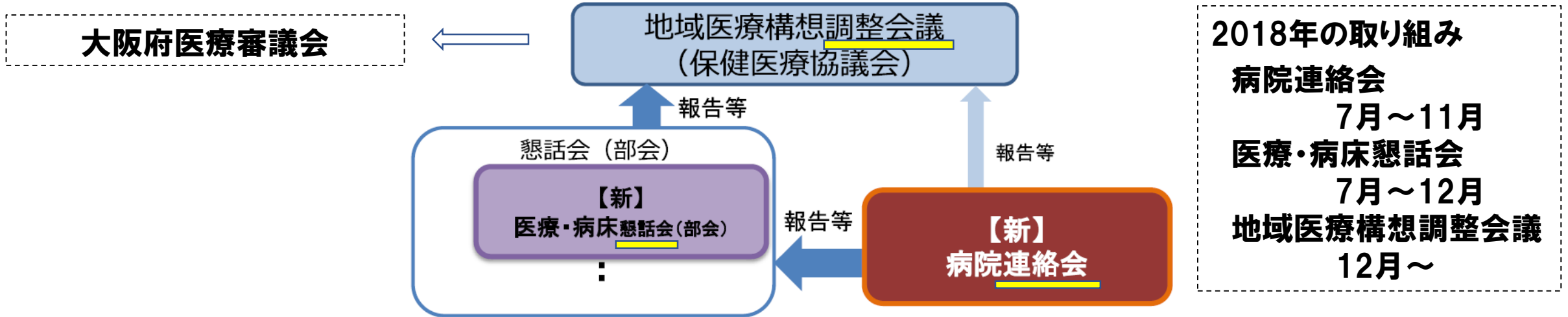
知事の要請、命令

大阪府の地域医療構想の進め方

すべての関係医療機関が参画・協議し、構想区域の将来のあるべき姿をとりまとめ、それを踏まえて自院のめざす方向を決定

- ◆医療計画全体を扱う「医療懇話会（部会）」と「病床機能懇話会（部会）」を統合再編し、「医療・病床懇話会（部会）」を新たに設置。地域医療構想と医療計画を一体的に推進。
- ◆全病床機能報告対象病院を対象とした「病院連絡会」を新たに設置。構想区域のあるべき姿をとりまとめ。

●平成30年度からの協議スキーム



- ◆会議の運営は、構想区域（二次医療圏）を基本としつつも、保健所単位での開催や病院の規模・特性ごとの開催など、地域の実情に応じて柔軟に対応。

大阪の公立・公的等 医療機関

1. 公的医療機関等

公立病院 … **23病院**、税金 投入

公的病院 … **27病院**、日赤、済生会、健保組合など

大阪府	531病院	(平成28年)
公立・公的	55病院	…10.5%
民間病院	476病院	… 89.5%
全国・民間病院		…81.1%

2. 大阪府立病院機構

… **5病院** 地方独立行政法人(大阪府、平成18年、設立)

大阪急性期・総合医療センター、大阪国際がんセンター、大阪羽曳野医療センター

大阪精神医療センター、大阪母子医療センター

3. 特定機能病院

大阪府 … **7病院**、(全国85病院)

大阪大学・大阪市立大学・近畿大学・大阪医科大学・関西医科大学 附属病院

国立循環器病センター、大阪国際がんセンター

4. 地域医療支援病院

大阪府 … **35病院** (全国543か所)

5. 社会医療法人

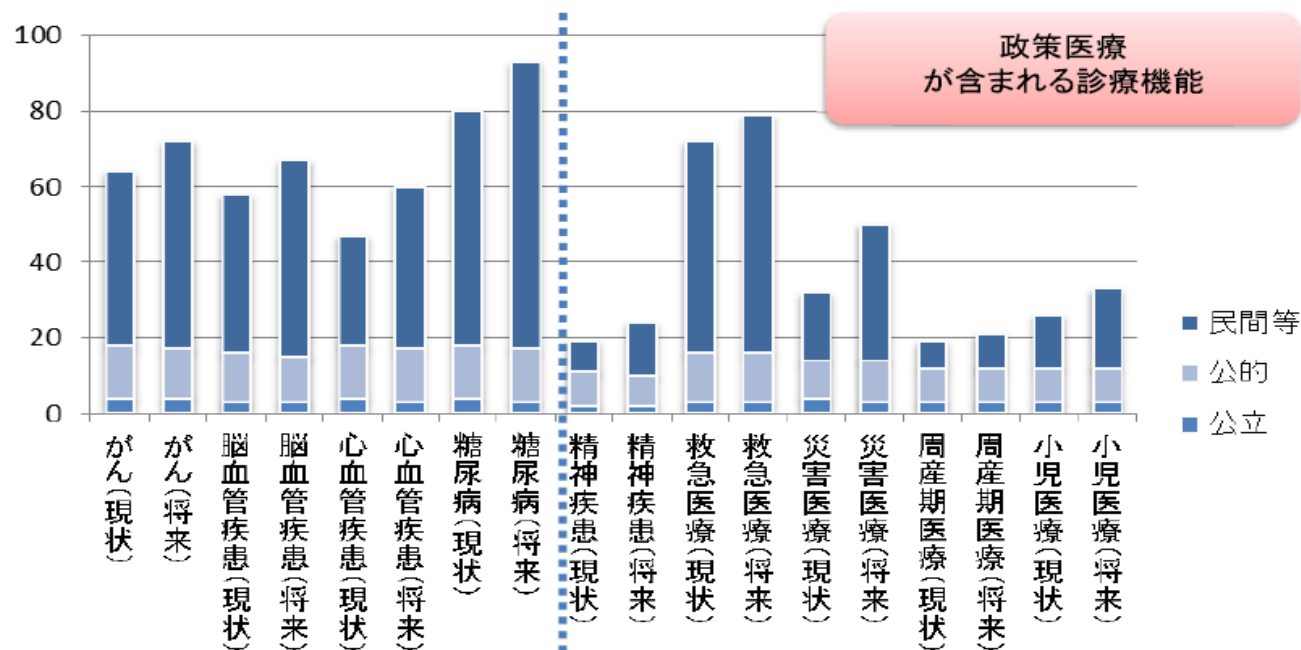
大阪府 … 35法人、**43病院** (全国281法人)

将来のあるべき医療体制に向けて いる医療機能・病床機能

2025年に向け各病院が検討して

政策医療が含まれる診療機能について、公立・公的病院は現状を維持し、民間等病院では将来担うべきと回答している病院数が現状より多い

将来担うべきと回答している診療機能と現状との比較※



政策医療

民間等は将来担うべき

公立・公的は現状維持

※「現状」は、第7次大阪府医療計画の策定にあたり、医療機能情報提供制度に係る医療機関調査等の結果をとりまとめたもの。
「将来」は、特に定義を定めていないため、比較には留意が必要。

参照：【資料2-2】病院ごとの医療機能一覧（病院プラン等結果）

○民間等病院の約6割が、回復期や慢性期、訪問診療等を担っていきたいと考
えている。

○政策医療が含まれる診療機能について、公立・公的病院は現状を維持し、民
間等病院では将来担うべきと回答している病院数が現状より多い。

○2025年に向けた病床機能・病床数等の変更については、公立・公的の約5
割、民間等の約3割の病院において、また、建物・設備の整備・改修については、
約5割の病院において、予定あり、もしくは検討中となっている。

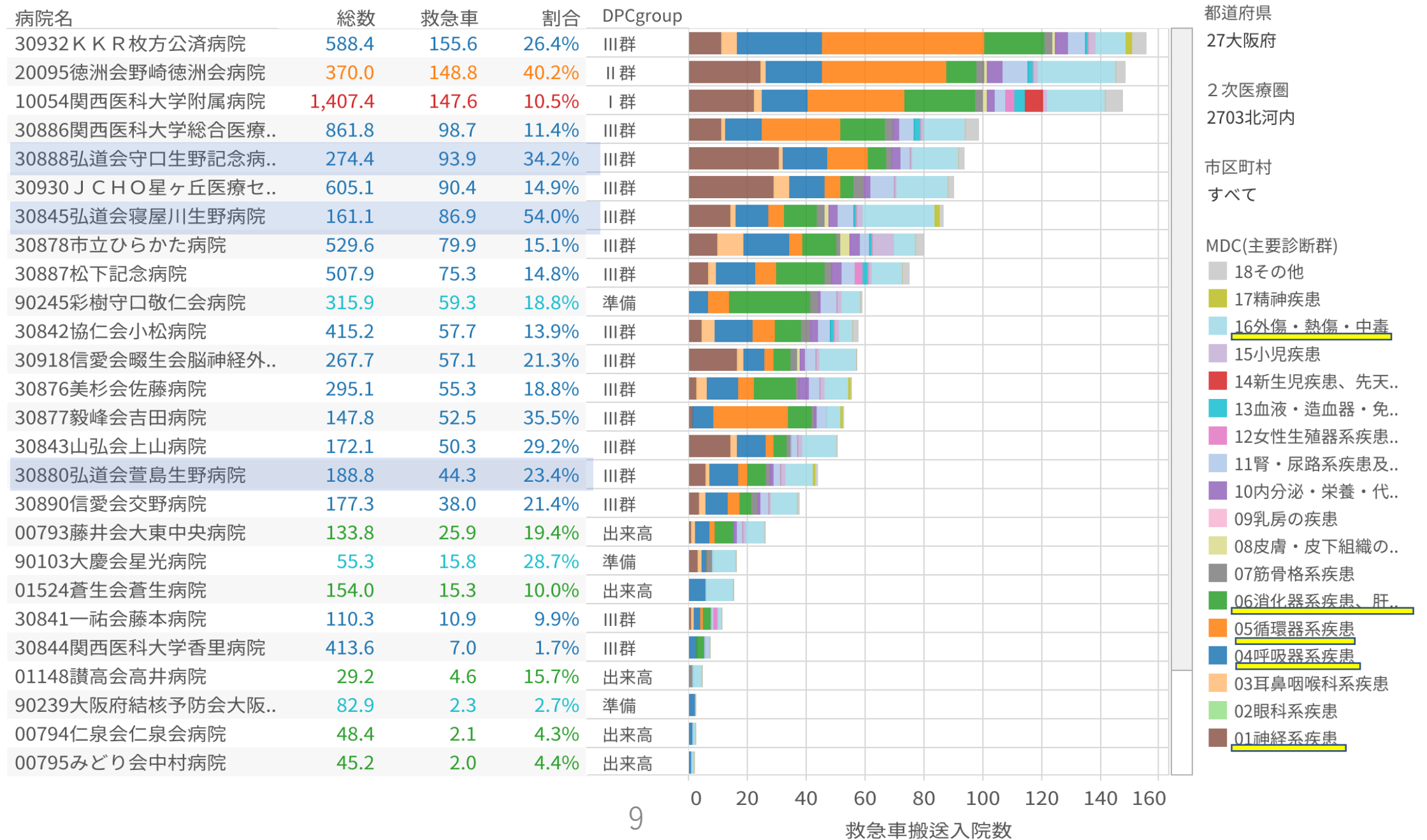
北河内二次医療圏 主な医療機関

58病院		床	公立・公的改革プラン	地域医療支援病院	救急・災害		
1	大阪精神医療センター	473	新公立病院改革プラン				精神
2	市立ひらかた病院	327	新公立病院改革プラン				
3	松下記念病院	323	公的医療機関等2025プラン	地域医療支援病院			
4	枚方公済病院	313	公的医療機関等2025プラン	地域医療支援病院			
5	星ヶ丘医療センター	580	公的医療機関等2025プラン	地域医療支援病院			エイズ拠点
6	関西医科大学附属病院	751	公的医療機関等2025プラン	特定機能病院	三次救急・災害拠点		
7	関西医大病総合医療センター	438			三次救急・災害拠点		エイズ拠点
8	結核予防会大阪病院	161					結核病床有
9	阪奈病院	141					結核病床有
10	守口生野記念病院	199				社会医療法人	
11	寝屋川生野病院	103				社会医療法人	
12	萱島生野病院	140				社会医療法人	
13	佐藤病院	120				社会医療法人	
14	上山病院	189				社会医療法人	
15	囃生会脳神経外科病院	228				社会医療法人	
16	蒼生病院	150				社会医療法人	
17	交野病院	173				社会医療法人	

北河内

救急車搬送入院数(MDC別) / 厚労省DPC調査-2018(H28)年度 (症例数は1月あたり)

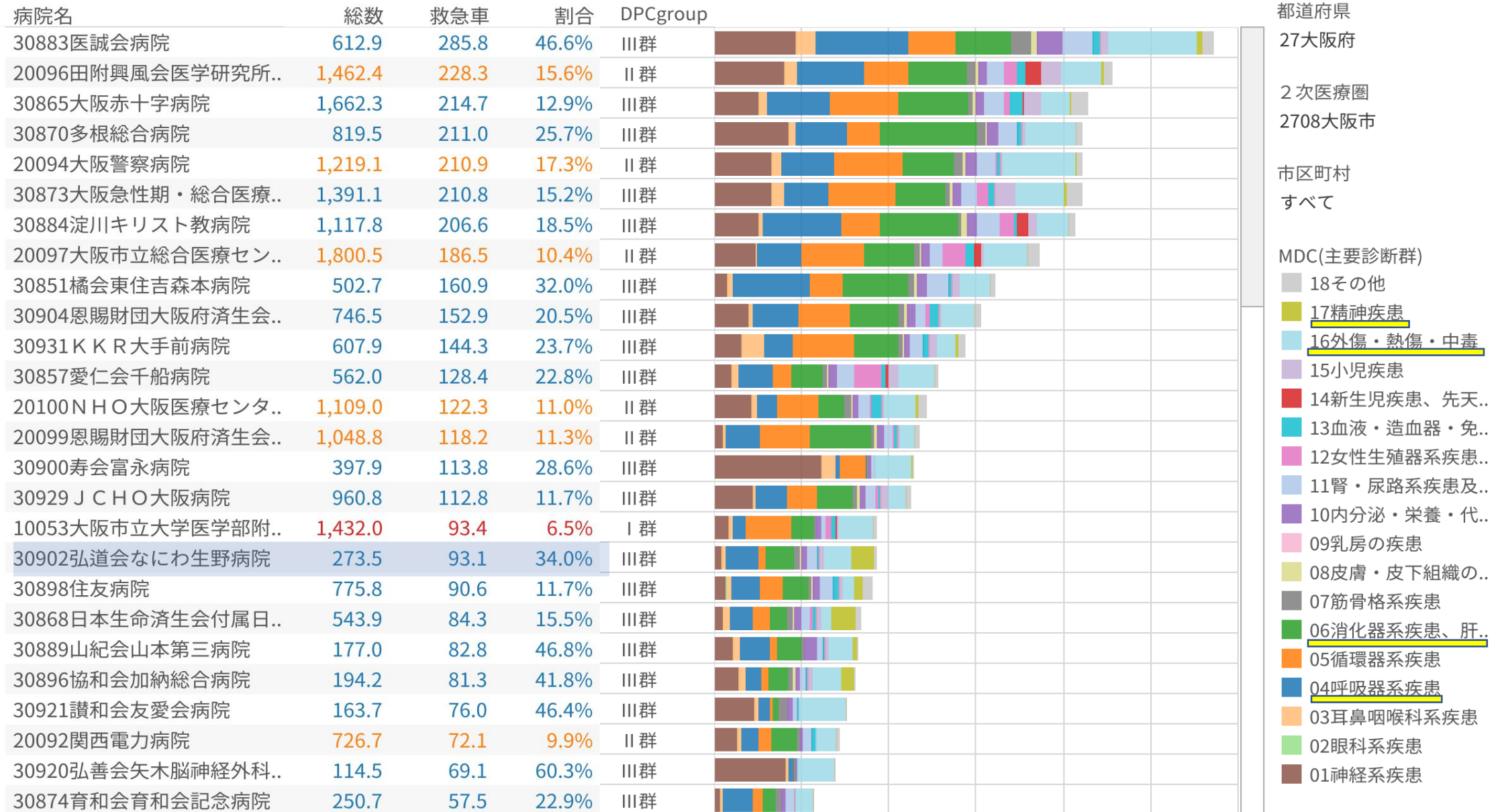
kishikaw@ncc.go.jp



大阪市

救急車搬送入院数(MDC別) / 厚労省DPC調査-2018(H28)年度 (症例数は1月あたり)

kishikaw@ncc.go.jp



10

0

50

100

150

200

250

300

救急車搬送入院数

病院連絡会等の結果と考察1

○大阪府では、本年度病院連絡会を設置し、地域医療構想の推進にあたり、すべての病床機能報告対象病院を対象に議論を進めてきた。

○本年度の取組により、今後の地域医療構想の進め方について関係機関と認識の共有を一定図れたと考えられるが、様々な課題も見えてきた。

1.病床機能分化の考え方等についての意見

- ◆「高度急性期」と「急性期」の定義がはっきりしないこともあり、病床機能報告の推移を見ると「急性期」から「高度急性期」へ報告を変更している傾向がある。「高度急性期」と「急性期」の報告実態を分析する必要があるのではないか。
- ◆回復期への機能変更を考えている病院が多いが、ひとくくり「回復期」と考えるのではなく、「地域包括ケア病棟」「回復期病棟」それぞれの転換がどの程度なのか、把握していくことが必要ではないか。

病院連絡会等で意見・結果と考察2

2.協議の進め方に関する意見

- ◆政策医療についての議論には、病院プラン・病床機能報告・DPCデータ等について、各病院の医療提供状況を一覧表として提示するのではなく、「見える化」して示さないと議論が進まないのではないか。
- ◆病院連絡会では、「保健所単位」「二次医療圏」など同じ地域単位で協議をしたが、患者状況を鑑みたユニットで協議することも必要ではないか。

3.協議が具体的に行われたケース

- ◆病院連絡会で、単なるプランの報告にならず具体的な内容の協議に発展したのは、行政が主導して発言を促した場合ではなく、協議グループに他の病院に積極的に内容を確認する病院長がいる場合であった。



○今後、協議を活性化するには、各会議において主体的に発言してもらえよう、地域医療構想をより理解していただくよう、様々な場を活用して行政には取り組んでもらいたい。

○また、個別具体的な検討には、各病院の診療実態を「見える化」してわかりやすくした資料を提示してほしい。

地域医療構想調整会議に向けて

○2018年度、大阪府では、本年度「病院連絡会」を設置し、地域医療構想の推進にあたり、すべての病床機能報告対象病院を対象に議論を進めてきた。

○「病院連絡会」により、今後の地域医療構想の進め方について関係機関と認識の共有を一定図れたと考えられるが、様々な課題も見えてきた。

公立・公的病院の政策医療

高度先進医療

救急・災害

小児・周産期

感染症

精神

地域医療構想調整会議に向けて

民間の立場から公立・公的病院に対する課題認識

【病床機能報告】

病床機能報告で、全病棟を高度急性期と報告する事例が特に散見される。

【非稼働病床】

非稼働病床を有する病院に対する議論が十分なされていない。

【公立・公的病院の役割】

民間では難しいが、特定機能病院等は二次医療圏を超えての移転事例がある。

政策医療とは考えづらい、地域包括ケア病棟への転換を計画する公立・公的病院が少なくない。

外来医療の機能分化が十分ではない。

重症患者というだけで、公立・公的の三次救急に搬送されている事例がある。

小児・周産期医療を十分に担っていない公立・公的病院がある。

認知症医療疾患センターは、民間病院でも担える機能ではないか。

～地域医療構想調整会議に向けて～

大阪のような医療提供体制が整った地域では、
地域医療支援病院、社会医療法人等の民間病院が地域医療を担っている部門も多い。
その部門を除いた医療機能を公立・公的病院が補うという考え方で会議に臨みたい。